（外郭団体評価委員会提出用）

【令和8年度　指標・目標設定（年度計画）の概要】

団体名	クリアウォーターOSAKA（株）	所管所属名	建設局

1．当該団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容

大阪市内一円下水道施設の包括維持管理業務の確実な履行だけでなく、「大阪府市下水道ビジョン」に定めた府内市町村の事業運営支援※1を行うとともに、全国市町村に対してウォーターPPPをはじめとした広域的な業務（以下「広域事業」※2という。）の拡大に取り組み、下水道事業の持続、発展に貢献すること。
（※1）市町村に対して行う包括管理業務や建設工事に関わる監督補助業務などの支援業務
（※2）市域外における業務

2．中期目標・年度計画における外郭団体の事業経営についての目標

中期目標	・広域事業の売上高 ・広域事業の受託件数 ・府内市町村をはじめとした事業運営支援に必要な下水道分野のより深い知識の取得となる下水道管路の維持管理に係る下水道管理技術認定の有資格者数、及び、下水処理場・ポンプ場の維持管理に係る下水道技術検定の有資格者数の確保	
	【参考１】期間	令和4年5月1日から令和9年3月31日までの4年11か月間
	【参考２】行政目的又は施策によって実現しようとする状態を示す指標及び目標(※大阪市)	
	指標	＜令和5年度まで＞ ①運営支援件数の増加（令和3年度までの累積45件） ＜令和6年度以降＞ ②広域事業の売上高 ③広域事業の受託件数
	目標値	＜令和5年度まで＞ ①中期目標期間中の累積　50件（R8年度末において累積95件へと拡大） ＜令和6年度以降＞ ②令和8年度末に6.5億円 ③令和6年度以降、中期目標期間中に累積143件
	【参考３】外郭団体の事業経営の具体的な内容	
	・令和5年に国が示したウォーターPPP制度により、ウォーターPPP導入の機運が高まっており、令和9年度以降に自治体からの発注が集中することが予測されることから、広域事業の売上高が、目標とする10億円に確実に到達するよう、中期目標期間中は案件形成に注力し、府内市町村をはじめ全国市町村に対して広域事業の受注拡大に向けた営業活動を行う ・広域事業の業務拡大に向けた事業戦略を推進するための業務執行体制の確立（人材育成の推進）	
年度計画	指標Ⅰ	「下水道管理技術認定」、「下水道技術検定（3種）」の新規取得者数
	目標値	12人
	指標Ⅱ	広域事業の受託件数 ※当該年の受託件数
	目標値	51件

3．「事業経営評価等に関する指針」において年度計画に定めることとした財務運営についての目標

指標Ⅰ	広域事業の売上高	（指標Ⅰの説明） ・下水道事業の持続・発展への貢献という目標に対する活動を客観的に評価できるとともに、経営基盤を確保する観点から指標として設定する。
目標値	R8	
	650百万円	
指標Ⅱ	税引前当期純利益	（指標Ⅱの説明） ・対象事業活動を将来にわたって健全かつ安定的に行うことができる経営基盤が確保されているかを判断する指標として設定する。 ・包括受託事業の確実な実施と広域事業の獲得により経営の安定化を図るとともに、長期的な視点に立って継続的に効率性を追求し、経営基盤の強化を図る。
目標値	R8	
	146百万円	

4．所管所属の見解

事業経営の目標値については、中期目標の達成に向け、当該年度に必要な進捗を踏まえて設定されており、指標Ⅰは事業の受託に係る必要な体制確保の前提となる技術者数の確保、指標Ⅱは中期目標の達成に資する数値を見込んでいることから妥当である。

財務運営についての目標は、広域事業の売上高（指標Ⅰ）により事業拡大の進捗を客観的に把握するとともに、税引前当期純利益（指標Ⅱ）を確保することで、健全かつ安定的な経営を行うための指標及び目標値が中期目標に沿って設定されており、事業経営の目標達成に必要な財政基盤が確保されるものとして妥当である。

（外郭団体評価委員会提出用）

【中期計画の概要】

団体名	クリアウォーターOSAKA（株）	所管所属名	建設局

１．当該団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容

大阪市内一円下水道施設の包括維持管理業務の確実な履行だけでなく、「大阪府市下水道ビジョン」に定めた府内市町村の事業運営支援※1を行うとともに、全国市町村に対してウォーターPPPをはじめとした広域的な業務（以下「広域事業」※2という。）の拡大に取り組み、下水道事業の持続、発展に貢献すること。
（※1）市町村に対して行う包括管理業務や建設工事に関わる監督補助業務などの支援業務
（※2）市域外における業務

中期目標	中期計画
２．期間	
令和4年5月1日から令和9年3月31日までの4年11か月間	令和4年7月1日から令和9年3月31日までの4年9か月間
３．外郭団体の**事業経営**の具体的な内容	
・令和5年に国が示したウォーターPPP制度により、ウォーターPPP導入の機運が高まっており、令和9年度以降に自治体からの発注が集中することが予測されることから、広域事業の売上高が、目標とする10億円に確実に到達するよう、中期目標期間中は案件形成に注力し、府内市町村をはじめ全国市町村に対して広域事業の受注拡大に向けた営業活動を行う ・広域事業の業務拡大に向けた事業戦略を推進するための業務執行体制の確立（人材育成の推進）	当社が持つ4つの強みをコアコンピタンスとして「CWOブランド」を確立することが、広域的な業務を拡大していくうえで最も重要である。そのため、CWOのコアコンピタンスを継承・強化していくための「人材育成の推進」を、~~ウォーターPPPをはじめとした~~広域的な業務を拡大するための業務執行体制確立を図るうえで最も重要な項目に位置付ける。 〇様々な社内研修の実施や、日々のOJTを通じた知識・ノウハウの習得や技術継承といった人材の育成を強力に推し進めていく。 DX、アライアンスを活用し、社員数は今後も1,000人程度を維持しつつ、業務領域・業務範囲を拡大していく。 中期計画期間中における退職見込み人数は、約60人であり、ベテラン社員の退職により失われる技術力の減を会社設立以降採用してきた若手のプロパー社員を中心とした専門的知識を習得した新規有資格者で補う。 〇府内市町村が抱える課題・ニーズに対し、当社が提供しうるソリューション（シーズ）をマッチングさせ、業務受注等につなげる取組みを継続的に行うことで、府内市町村の下水道事業の持続性確保に貢献するのみならず、当社としての広域的な業務の拡大に資する。 そのため、当社は今後大阪府・大阪市と連携し、市町村単位、あるいは広域化・共同化を意識したブロックごとの個別・具体的なニーズの調査（ヒアリング等）や、当社が提供しうる個別・具体的なニーズに応じた各種ソリューションの提案等を積極的に行っていく。 広域的な業務拡大におけるウォーターPPPの案件形成の有用なツールとして、能登半島地震を踏まえた市建設局BCPの見直しの過程で得られたノウハウも活用する。 また、ニーズの調査結果について、技術力の向上のための人材育成メニューへの反映を検討していく。 さらに、国を中心としたウォーターPPPの動きにより、関連業務の発注が全国的に進んでいることも踏まえ、業務受託に向けた取り組みをさらに強化する。これにより、中期目標に掲げる広域的な業務の拡大、下水道事業の持続、発展への貢献につなげていく。

４－１．中期目標における外郭団体の**対象事業活動**についての目標

【指標の例】
・広域事業の売上高
・広域事業の受託件数

・府内市町村をはじめとした事業運営支援に必要な下水道分野のより深い知識の取得となる下水道管路の維持管理に係る下水道管理技術認定の有資格者数、及び、下水処理場・ポンプ場の維持管理に係る下水道技術検定の有資格者数の確保

【参考】行政目的又は施策によって実現しようとする状態を示す指標及び目標(※大阪市)

指標	＜令和5年度まで＞ ①運営支援件数の増加（令和3年度までの累積45件） ＜令和6年度以降＞ ②広域事業の売上高 ③広域事業の受託件数
目標値	＜令和5年度まで＞ ①中期目標期間中の累積　50件（R8年度末において累積95件へと拡大） ＜令和6年度以降＞ ②令和8年度末に~~6~~6.5億円 ③令和6年度以降、中期目標期間中に累積~~129~~143件

４－２．中期計画における外郭団体の各事業年度の**対象事業活動**についての目標

指標Ⅰ	「下水道管理技術認定」「下水道技術検定（3種）」の新規取得者数				
評価対象期間	令和4年7月～令和8年12月				
目標値	R4	R5	R6	R7	R8
	12人	12人	12人	12人	12人
（実績値）	13人	12人	12人		

指標Ⅱ－①	自治体のニーズ把握とソリューション提供に向けたヒアリングの実施率（府内の下水処理場を管理する6自治体及び受注している自治体に隣接する7自治体を対象）				
評価対象期間	令和4年7月～令和4年12月				
目標値	R4	R5	R6	R7	R8
	100%				
（実績値）	100%				

指標Ⅱ－②	府内自治体（大阪府含む）を対象とする研修、技術説明会におけるソリューション発信の実施回数				
評価対象期間	令和5年4月～令和5年12月				
目標値	R4	R5	R6	R7	R8
		3回以上			
（実績値）		3回			

指標Ⅱ－③	広域事業の受託件数 ※当該年の受託件数				
評価対象期間	令和6年4月～令和8年12月				
目標値	R4	R5	R6	R7	R8
			40件	~~43件~~ 46件	~~46件~~ 51件
（実績値）		33件	46件		

【中期計画の概要】

団体名	クリアウォーターOSAKA（株）	所管所属名	建設局

５．「事業経営評価等に関する指針」において中期計画に定めることとした各事業年度の**財務運営**についての目標

指標Ⅰ	広域事業の売上高				
目標値	R4	R5	R6	R7	R8
			520百万円	~~560百万円~~ 600百万円	~~600百万円~~ 650百万円
（実績値）	388百万円	477百万円	533百万円		

（指標Ⅰの説明）
広域的な業務の拡大に取り組み、下水道事業の持続、発展に貢献するには、毎年、広域事業の売上高を上げることが経営基盤の確保につながるため、令和8年度に広域事業の売上高650百万円を確保することを目標とする。

指標Ⅱ	税引前当期純利益				
目標値	R4	R5	R6	R7	R8
	267百万円	287百万円	85百万円	~~34百万円~~ 44百万円	~~171百万円~~ 146百万円
（実績値）	31百万円	162百万円	253百万円		

（指標Ⅱの説明）
広域的な業務の拡大に取り組み、下水道事業の持続、発展に貢献するには、毎年、純利益を確保することが経営基盤の強化につながるため、令和8年度に税引前当期純利益146百万円を確保することを目標とする。

６．所管所属の見解

【事業運営の指標】
府内市町村に向けて、ウォーターPPPをはじめとした広域的な業務を行うために、コアコンピタンスによるCWOブランドの確立を最重要課題とし、その継承・強化していくための人材育成の推進について、研修の実施や資格取得についての目標が設定されている。また、府内自治体（大阪府を含む）を対象とする研修、技術説明会において、当該団体のソリューション発信を行い当該団体が運営支援を行える団体であることの認知の向上に努めるとともに、国より示されたウォーターPPPにおいては老朽施設の改築更新を維持管理と一体的に実施する必要があり他都市でもこれらに対するニーズが高まることから、府内市町村が抱える課題・ニーズに対し、当該団体の強みである維持管理の包括業務や維持管理を踏まえた改築更新への提案等の実績・ノウハウや、市建設局BCPの見直しの過程で得られたノウハウなどを活用し、当該団体が提供しうるソリューションをマッチングさせ、受注につなげるためのヒアリング及びソリューションの提案を積極的に行いニーズの調査結果について、人材育成メニューへの反映を検討していくこととしている。今回、下水道事業の貢献・発展という目標に対する活動を客観的に評価できるとともに、経営基盤を確保する観点から売上高に直結する指標として、広域事業の受託件数を目標として設定しており、当該団体の目標は妥当なものである。

【財務運営の指標】
当該団体は本市下水道施設の包括的維持管理委託と府内市町村をはじめとした広域的な業務を受注しており、その事業活動は受注による委託料にて賄うことで、事業開始以降、純利益を確保し続けている。さらに令和7年度からは、本市包括委託において、ウォーターPPP（更新支援型）を導入し、維持管理と改築更新を一体にマネジメントすることで、下水道事業の更なる効率的な運営に貢献していくとしており、目標に反映している。
また、全国でのウォーターPPP導入の機運が高まっている状況も踏まえ、本計画期間においても経営基盤を確保する観点から、広域事業の売上高および税引前当期純利益を確保することにより、事業活動の遂行が可能となると考えられることから、当該団体の目標は妥当なものである。